

財政のあらまし

(令和四年六月)

財政のあらまし

令和 4 年 6 月

山 梨 県

山
梨
県

ま え が き

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆様幅広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、令和4年度当初予算及び4月までの補正予算並びに令和3年度下半期の補正予算の状況について、お示しさせていただきます。

本年度は、感染症という危機への対応の最中にありながらも、山梨の前進に向けた本番の年にすべく、「新型コロナを乗り越え、山梨の可能性を生かし切る」予算を編成いたしました。

「新型コロナ対策への集中投下」、「県政の重要テーマである『3つのK』への重点配分」、「財政の健全性・持続可能性の確保」の三点を基本方針に、医療提供体制の確保や感染拡大防止に資する予算や、本県が重点的に取り組むべき「3K」、すなわち「強靱化」、「高付加価値化」、「基礎条件充実」に資する予算を、最小の県負担で最大の効果を上げられるよう国の補助金や有利な起債を最大限活用して計上いたしました。

コロナ禍にあっても、本県では多くの新しい芽が生まれ、力強く育っております。

その芽に向き合う心、そのひとつひとつを大切にしながら「県民一人ひとりが豊かさを実感できる山梨」を築いて参りたいと考えております。

今後とも、県民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和4年6月

山梨県知事 長 崎 幸 太 郎

目 次

令和4年度当初・補正予算のあらまし

1	予算編成の基本的な考え方	2
(1)	国の予算・地方財政計画の状況	2
(2)	本県財政の状況	2
(3)	令和4年度当初予算編成の基本的な考え方	2
(4)	令和4年度当初予算規模	4
2	一般会計予算の概要	5
(1)	歳入予算の状況	5
(2)	歳出予算の状況	10
3	特別会計予算の概要	12
4	主要事業の概要	14
(1)	攻めの「やまなし」成長戦略	14
(2)	次世代「やまなし」投資戦略	19
(3)	活躍「やまなし」促進戦略	21
(4)	安心「やまなし」充実戦略	23
(5)	快適「やまなし」構築戦略	27
○	行財政改革の取り組み	30
5	補正予算(令和4年3月23日議決)の概要	31
6	4月補正予算の概要	31

令和3年度補正予算のあらまし

1	11月補正予算の概要	34
2	2月補正予算の概要	35
3	令和3年度最終予算規模	38

山梨県財政の中期見通し

◎	基本的事項	42
1	概要	43
2	主要基金の残高の推移と見通し(平成28年度～令和8年度)	45
3	県全体の債務残高の推移と見通し(平成28年度～令和8年度)	46
4	人件費の推移と見通し(平成19年度～令和8年度)	47
5	公債費の推移と見通し(平成28年度～令和8年度)	48
6	主な社会保障関係費の推移と見通し(平成28年度～令和8年度)	49

企業会計予算のあらまし	51
-------------	----

資料編	63
-----	----

令和 4 年度当初・補正予算のあらまし

1 予算編成の基本的な考え方

(1) 国の予算・地方財政計画の状況

令和4年度の国の予算は、新型コロナウイルス感染症への対応に万全を期すとともに、成長と分配の好循環による新しい資本主義の実現に向けた取組を推進することとし、具体的には、科学技術立国の実現、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」、経済安全保障の推進を3つの柱とした大胆な投資により、ポストコロナ社会を見据えた成長戦略を国主導で推進し、経済成長を図るなど、メリハリの効いた予算編成を行うとの考え方にに基づき編成されたところです。

また、令和4年度の地方財政計画は、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化等に対応するために必要な経費を計上するとともに、地方団体が行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととし、歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じるとの考え方にに基づき策定されました。

(2) 本県財政の状況

令和4年度の本県財政は、令和2年度末の県債残高が9,741億円にのぼり、高い水準で推移しているほか、近年は継続して多額の財源不足が発生しており、財政調整基金等の主要基金の取り崩しを余儀なくされているなど、引き続き厳しい状況にあります。

(3) 令和4年度当初予算編成の基本的な考え方

令和4年度当初予算については、感染症に対する危機対応の最中にありながらも、本年度は山梨の前進に向けた本番の年にしたいという思いから、「新型コロナを乗り越え、山梨の可能性を生かし切る」というテーマで予算を編成いたしました。

【予算のポイント】

① 新型コロナ対策への集中投下

本年度も当面、感染症との闘いは続くと思定されることから、医療提供体制の確保や感染拡大防止などの新型コロナ対策を十分に実施できるよう、前年度を上回る予算を計上

② 県政の重要テーマである『3つのK』への重点配分

本県が重点的に取り組むべき「3K」、すなわち「強靱化」、「高付加価値化」、「基礎条件充実」に資する予算について積極的に計上

③ 財政の健全性・持続可能性の確保

現下の厳しい財政状況を踏まえ、最小の県負担で最大の効果を上げられるよう、国の補助金や有利な起債を最大限活用

【主な施策】

〈強靱化〉

(感染症対策)

- 県の病床確保計画等に基づき病床を確保した医療機関に対し、病床確保費用を助成
- 軽症者等を受け入れる宿泊療養施設を設置し、重症患者への医療提供体制を確保
- 感染拡大時においても適切な医療を提供するため、宿泊療養施設等を退所後の療養体制を確保
- 感染拡大時においても適切な医療を提供するため、自宅療養体制を確保
- 対策本部への医師派遣、専門看護師の一般病院及び宿泊療養施設への派遣など

- 感染症患者の早期発見、早期治療を徹底するため、県内全域における検査体制を構築
 - ワクチン未接種者への無料検査、感染拡大時の一般検査を実施
 - 3回目接種を促進するため、Web広告等による情報発信を実施
 - ワクチン接種に係る専門的な相談への対応を行うため、電話相談窓口を設置
 - 医療機関等が行うワクチン接種促進に向けた取り組みに対し助成
 - 「やまなしグリーン・ゾーン認証制度」の普及啓発や取得促進に向けた取り組みを実施
 - 山梨大学医学部附属病院や県立中央病院における感染症専門医養成の取り組みへの支援など
 - 県立大学における感染管理認定看護師養成に向けた取り組みに対する助成
- (県土づくり)
- 富士山噴火時の現地対策拠点の機能を確保するための設備等を整備
 - 災害時の防災体制を強化するため、消防防災航空基地の整備手法等を検討
- (犯罪や交通事故が起こりにくい社会づくり)
- 小学校等の周辺道路における横断歩道標示等の更新
 - 市町村や地域団体の防犯カメラ設置への支援など

〈高付加価値化〉

(ブランドプロモーション)

- 本県のブランド価値やイメージ向上に向けた取り組みを実施
- 県産ジュエリーの有力な海外販路開拓を図るための調査、商談会を実施
- 県産ワインや日本酒のブランド力向上と輸出拡大に向けた海外プロモーション等に対し助成
- 県産織物のブランド力向上と海外販路拡大に向けた国内外のプロモーション等に対し助成
- 県産食材を活用した新たな食ブランドの確立と、県産ワインを活用したPRを実施
- 高付加価値型インバウンド観光への転換に向け、富裕層をターゲットにプロモーションを実施
- 県産農畜水産物の消費拡大や生産者の所得向上を図るための取り組みを実施

(DX推進)

- AIオンデマンド交通を導入する市町村を支援
- 介護業務の負担軽減や効率化に向け、介護ロボットやICTを活用したモデル事業を実施
- 甲府技術支援センターへのDX実証機能の実装、企業への専門家派遣
- 木材サプライチェーン及び木材生産・森林整備へのICT導入を推進
- デジタル技術を最大限に活用し、地域課題の解決につなげられるDX人材の育成

(観光・文化・スポーツ)

- 地域が主体となって行う魅力ある観光地づくりを進めるための高付加価値化に向けた取り組みを支援
- アーツアドバイザーの配置、宿泊施設等で行われる伝統芸能の公演やアーティスト活動の支援など
- 南アルプス林道を活用したサイクルイベントの開催、アウトドア・アクティビティの開発等を支援

(産業)

- 本県をフィールドに実証実験を行うスタートアップ企業への助成など
- スタートアップ企業の創出を図るため、起業から事業拡大まで切れ目のない支援を実施
- 首都圏企業への集中訪問による需要把握やPR動画の製作等、医療機器関連産業の支援拠点を強化

- 山梨大学と県内企業が共同開発した小型燃料電池の活用による新製品開発の支援など
- クラウドファンディングサイトへの専門サイトの構築等、地場産品の新商品開発や販売を支援
- 県内電子機器関連産業等の製品開発を支援するため、電波暗室を整備
- 農泊事業者が行う企業向けリフレッシュプログラムの開発を支援
- 本県の豊かな森林空間の利活用を促進するため、MTB(マウンテンバイク)の聖地化に向けた取り組みを推進

〈基礎条件充実〉

(共生社会の実現)

- 多様な価値観を認め合い、誰もが活躍できる共生社会を実現するための取り組みを実施
- 孤独・孤立を防ぎ、誰一人取り残さない地域社会の実現に向けた地域支え合い活動を支援
- 猫の不妊・去勢手術を行う場合の助成制度を大幅に拡充

(子育て環境の充実)

- 時期を問わず希望する保育所等へ入所できる環境整備のため、支援センターを設置
- ヤングケアラーの認知度向上のための啓発強化、人材育成、ピアサポートやSNSによる相談窓口の設置、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置拡充など
- 山梨大学が行う産科医や胚培養士の養成を支援
- 一時預かり事業の利用料の減免を行う市町村に対し助成
- 産前産後ケアセンターへの専門職員の配置や看護職員による相談受付など

(教育の質の向上)

- 児童一人ひとりに向き合ったきめ細かで質の高い教育を実現するため、公立小学校において25人学級編制を推進
- 25人学級編制の効果検証等を行うための検討委員会を開催
- いじめ・不登校対策に積極的に取り組むため、総合教育センターの相談体制を強化
- 経済的に余裕のない世帯の入学時の費用負担を軽減するため、端末購入費を支援

(介護待機者ゼロ・障害者支援)

- 看護・介護・福祉職員等の給与改定等に向けた取り組みを支援
- 医療的ケア児支援センターを設置し、ワンストップでの相談や家族支援等を実施
- 障害者の工賃向上を図るため、就労支援施設と企業とのマッチングや経営改善支援を実施
- 障害者の経済的自立を支援するため、農業分野への就労を促進する取り組みを実施

(良好な生活環境の保全)

- 太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理の強化に向けた取り組みを実施
- 良好な生活環境の保全を図るため、廃棄物等の適正な管理に向けた検討会を開催
- 県内の温暖化対策を牽引し、温室効果ガスの排出量を削減するための取り組みを実施

(4) 令和4年度当初予算規模

このような考え方により編成した令和4年度当初予算の規模は、次のとおりとなっています。

一般会計	5,467億4,447万4千円 (令和3年度当初予算比3.3%増)
特別会計(10会計)	3,146億5,372万8千円 (令和3年度当初予算比1.6%減)
企業会計(4会計)	221億4,326万円 (令和3年度当初予算比2.8%増)

なお、普通会計資料は、72ページ以降にあります。

(注)普通会計とは、一般会計と特別会計(国民健康保険特別会計を除く。)の合計から繰入金、繰出金など重複部分を除いた「純計」をいいます。

2 一般会計予算の概要

(1) 歳入予算の状況

① 総括

県の予算は、一般会計、特別会計、企業会計の3つの会計に区分して経理されます。そのうち、一般会計は地方公共団体の経済活動に伴う収入支出等で他の会計で経理されないものを包括的に取り扱うもので、県の会計の中核をなしています。

一般会計歳入予算の状況

(単位:千円)

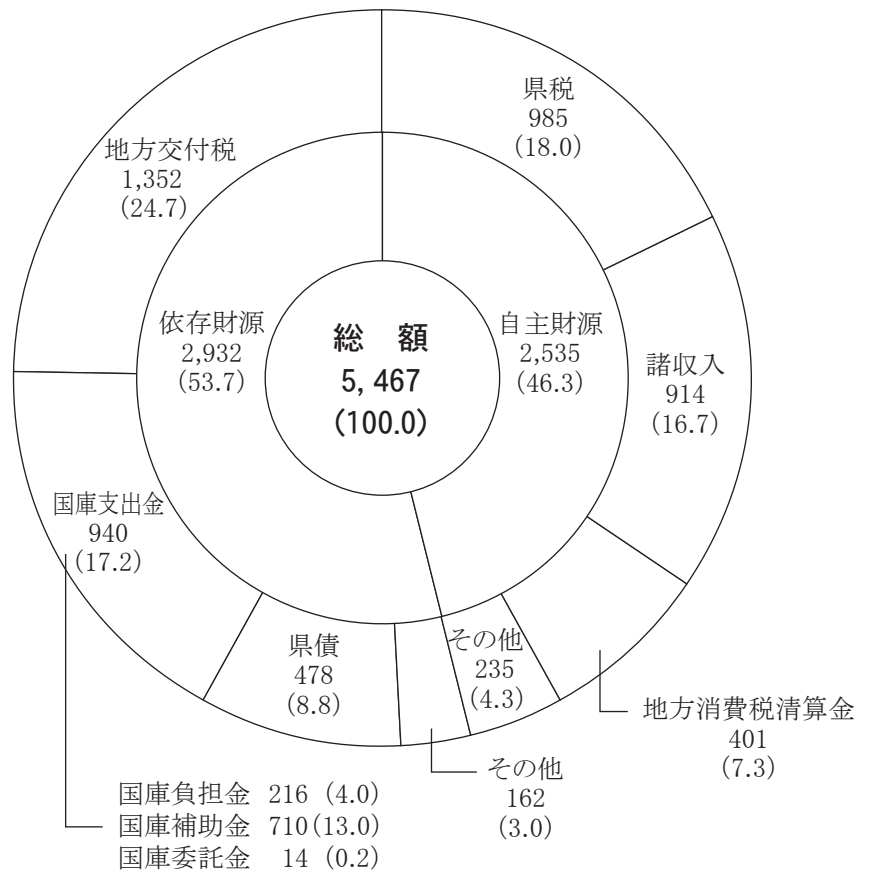
科 目	年 度	令和4年度		令和3年度		比 較	
		当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1	県 税	98,484,506	18.0	87,493,569	16.5	10,990,937	112.6
2	地方消費税清算金	40,107,009	7.3	38,104,312	7.2	2,002,697	105.3
3	地方譲与税	15,403,034	2.8	9,745,256	1.8	5,657,778	158.1
4	地方特例交付金	518,001	0.1	544,001	0.1	△ 26,000	95.2
5	地方交付税	135,246,000	24.7	131,094,000	24.8	4,152,000	103.2
6	交通安全対策特別交付金	258,000	0.1	260,000	0.1	△ 2,000	99.2
7	分担金及び負担金	1,841,873	0.4	1,732,299	0.3	109,574	106.3
8	使用料及び手数料	7,201,456	1.3	7,424,841	1.4	△ 223,385	97.0
9	国庫支出金	94,041,353	17.2	64,586,474	12.2	29,454,879	145.6
10	財産収入	502,626	0.1	569,656	0.1	△ 67,030	88.2
11	寄附金	148,710	0.0	153,937	0.0	△ 5,227	96.6
12	繰入金	13,830,533	2.5	17,694,347	3.4	△ 3,863,814	78.2
13	繰越金	1	0.0	1	0.0		100.0
14	諸収入	91,378,372	16.7	105,667,428	20.0	△ 14,289,056	86.5
15	県債	47,783,000	8.8	64,013,000	12.1	△ 16,230,000	74.6
	合 計	546,744,474	100.0	529,083,121	100.0	17,661,353	103.3

② 性質別内訳

(単位:億円()内は構成比%)

自主財源と依存財源

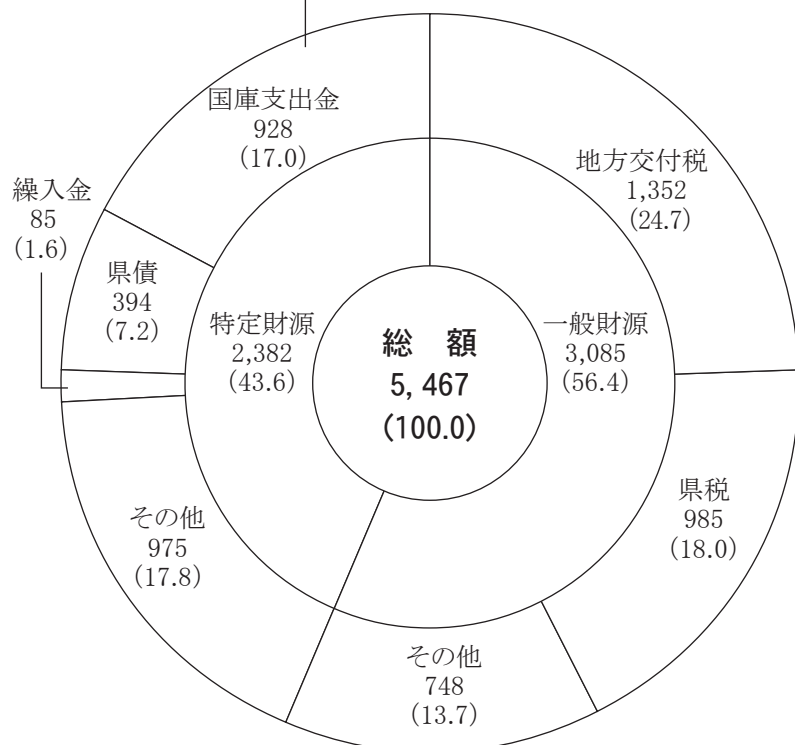
県の収入には、県税や使用料、手数料など県が自ら収入を確保するものと、地方交付税や国庫支出金、県債など国から交付されたり、割り当てられたりする収入があります。前者を自主財源といい、後者を依存財源といいます。行政の自主性をより一層発揮するためには、自主財源が多いことが望ましい姿です。



一般財源と特定財源

県の収入を別の観点から分類すると、県税や地方交付税など使用目的が特定されずにどのような経費にも使える収入と、国庫支出金や負担金、繰入金など使用目的が特定されている収入とがあります。前者を一般財源といい、後者を特定財源といいます。県が自主的判断のもとに独自の施策を推進していくためには、一般財源が多いことが望まれます。

(単位:億円()内は構成比%)

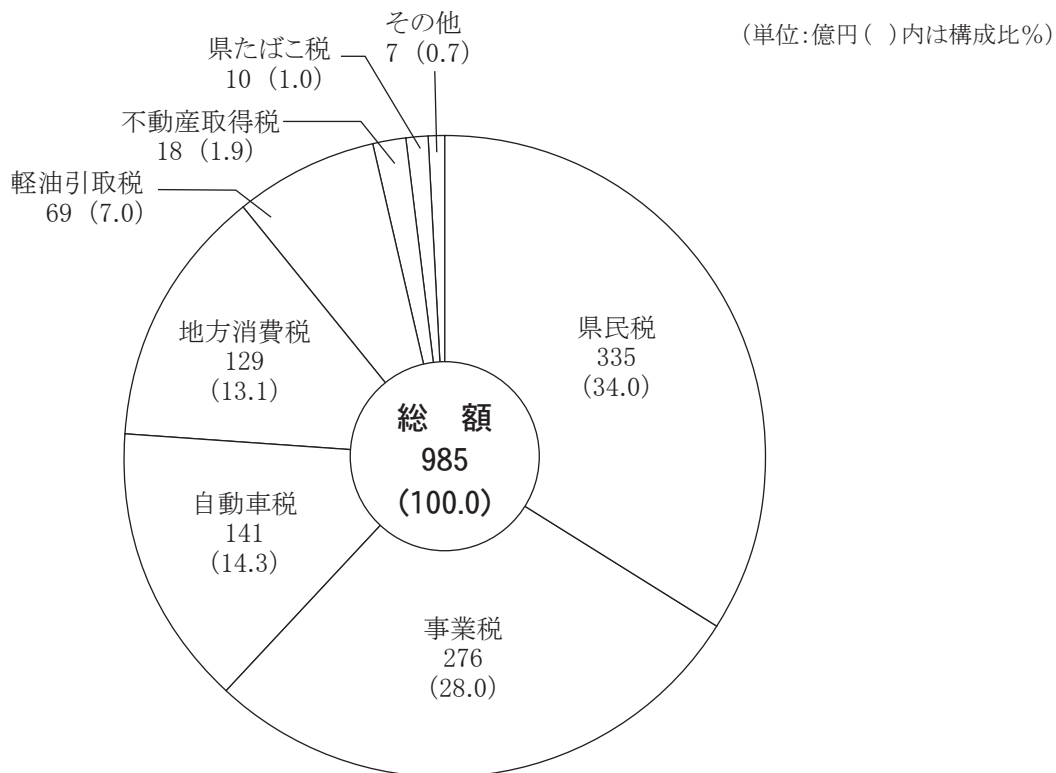


③ 主な歳入項目の状況

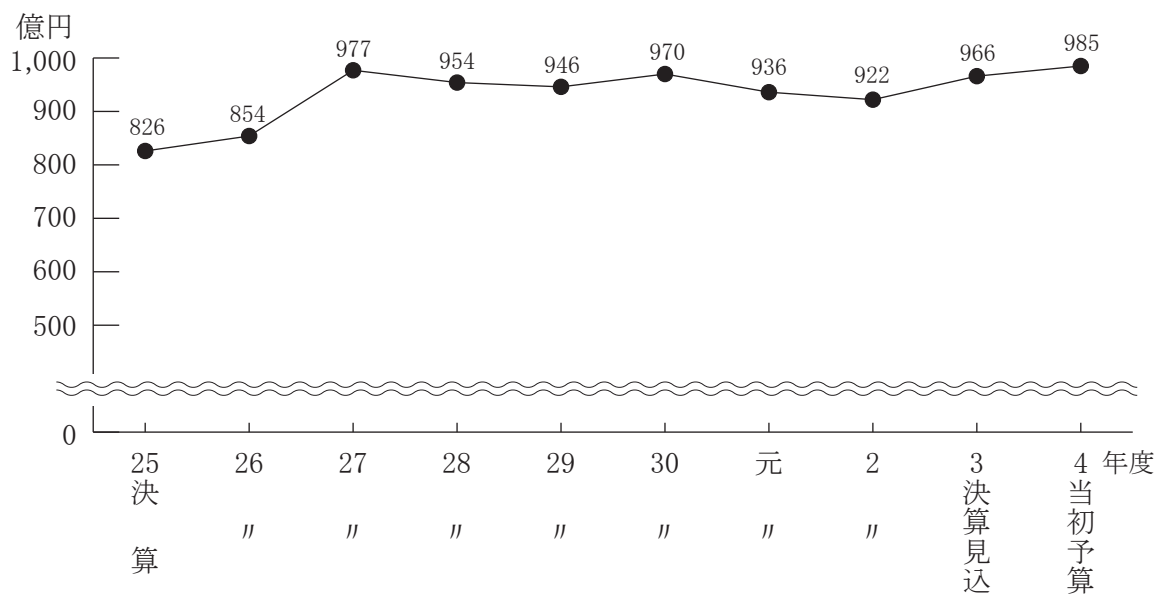
県 税

県税は、県の仕事を支える最も重要な収入であり、県民の皆様に納めていただく税です。県税には、現在11種類の税目があります。

◆ 令和4年度計上額



◆ 県税収入の推移

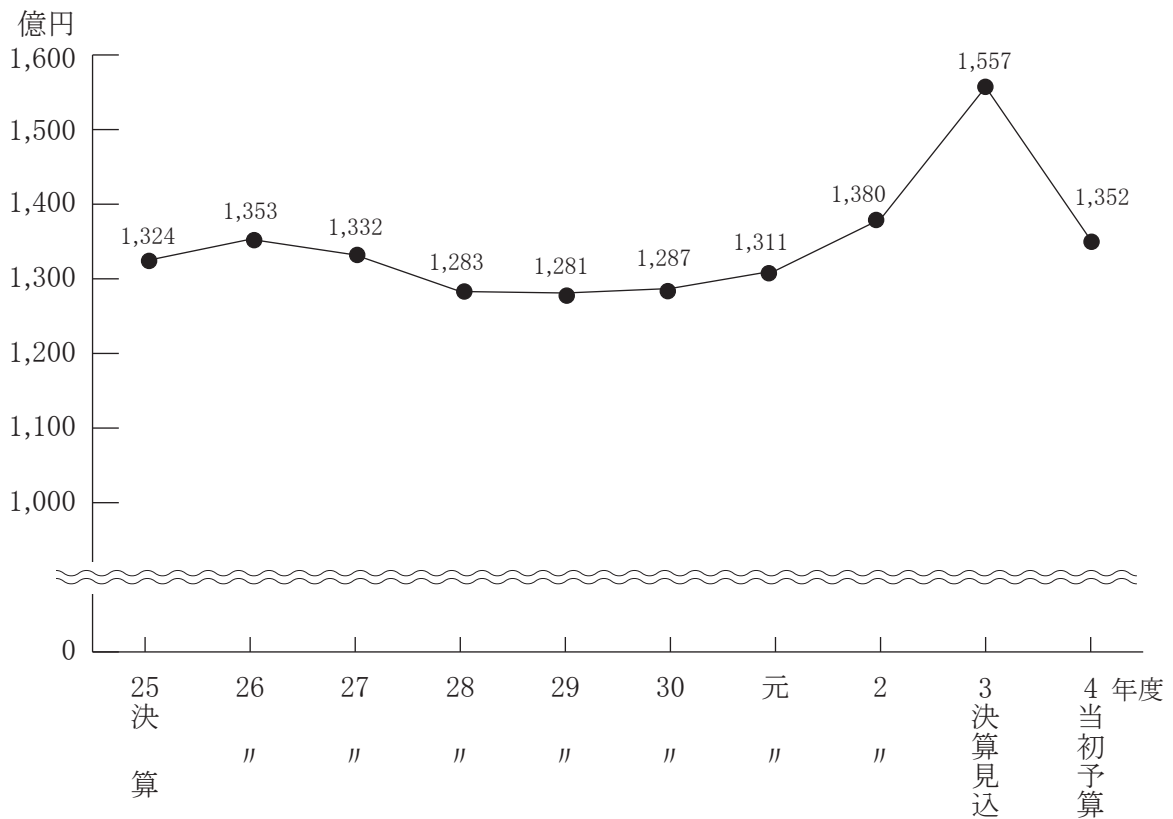


地方交付税

地方公共団体の基本的な収入は、地方税によって確保されることが望ましい姿といえます。しかし、人口や産業が都市に集中しているため、地方公共団体間で税源の偏在が起っています。これをそのままにしておくと、地方公共団体間で著しい行政サービスの不均衡が生じてしまいます。

このような不均衡を是正するため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて配分することにより、地方公共団体の財源を保障するとともに、地域差をなくす制度として、地方交付税制度が設けられています。

◆ 地方交付税の推移



県債

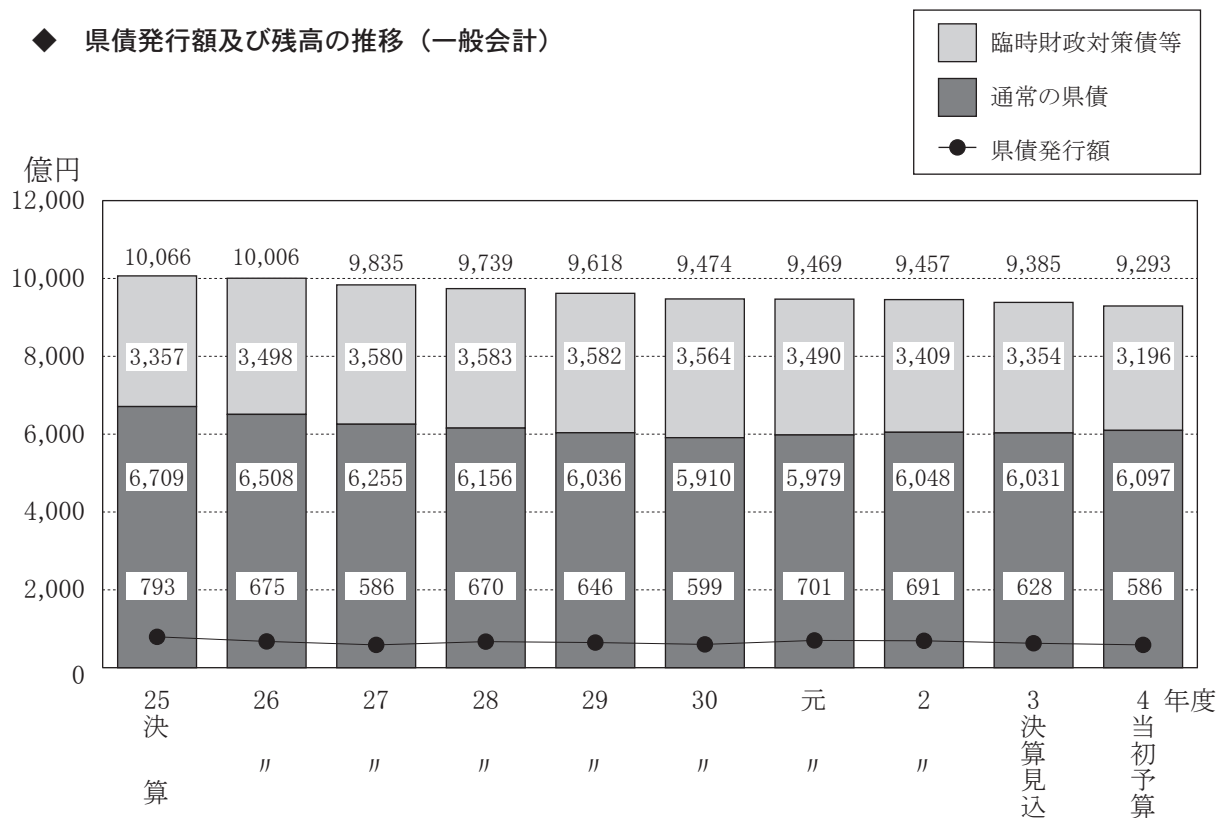
県は、地域の福祉増進を目指し、行政の各般にわたり各種の事業を行っています。これらの経費は、通常の場合、地方税・地方交付税等の一般財源や国庫支出金・分担金等の特定財源など、その年度内に調達される収入をもって賄われるのが原則です。しかし、事業効果が後世に及ぶ大規模な施設の建設事業、臨時的・突発的に事業の執行を余儀なくされる災害復旧事業、あるいは、将来当該事業の収益により償還財源が確保できる事業等については、県債を財源とすることが適当であるとされています。

本県の平成25年度からの一般会計における各年度の県債の発行額及び残高の推移は、次図のとおりです。

実質交付税である臨時財政対策債等の残高が減少していることから、県債残高の総額は減少しています。

県債残高には、後年度地方交付税で補填されるものがあることから、実質的な負担は令和2年度決算で42.7%となっています。

◆ 県債発行額及び残高の推移（一般会計）



(注) 令和4年度発行額は、事業の繰越に伴い151億円を令和5年度へ繰り越すものとして見込んでいる。

◆ 一時借入金の状況

県の歳入の収入時期は、年度内の一定の時期にかたよる傾向があり、時的に支払資金の不足が生ずることがあります。このような事態が生じたとき、一時的な資金繰りのために借入れ、その年度内に返済する一時借入金は、その限度額を1,000億円としています。

なお、令和4年3月末日現在において、一時借入金はありません。

(2) 歳出予算の状況

目的別歳出

歳出予算がどのような目的に使われるかを分類したものが目的別歳出予算です。

教育費は高等学校等の運営費や校舎整備等に、商工費は商業や工業の振興等の事業に、土木費は道路の建設や河川の改修、公園の整備等に支出されるものです。

公債費はこれまでに実施した事業の財源として借り入れた借金の返済に充てるための支出です。

(単位：億円 () 内は構成比%)

		総 額 5,467							
令和4年度		883 (16.2)	749 (13.7)	716 (13.1)	704 (12.9)	646 (11.8)	502 (9.2)	374 (6.8)	893 (16.3)
		教育費	商工費	公債費	土木費	民生費	衛生費	諸支出金	その他
令和3年度		900 (17.0)	909 (17.2)	739 (14.0)	668 (12.6)	571 (10.8)	288 (5.4)	373 (7.0)	843 (16.0)
		総 額 5,291							

性質別歳出

歳出予算がどのような性質の経費であるかによって分類したものが性質別歳出予算です。

扶助費は、社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、障害者等を援助するための支出であり、補助費等は、様々な団体への補助金や報償費等の支出です。また、人件費は、県に勤務する職員や公立の小中学校、高等学校等に勤務する教職員に支払われる給料等に充てるための支出です。さらに、投資的経費は、道路、橋りょう、河川、学校、治山治水、土地改良、林道、公営住宅等の建設、整備などに充てるための支出であり、貸付金は、地域住民の福祉増進を目的に、直接あるいは間接に現金の貸付けを行うための支出です。

(単位：億円 () 内は構成比%)

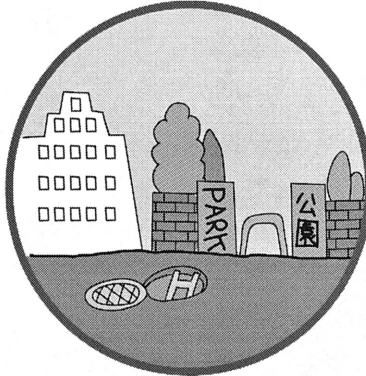
		総 額 5,467					
令和4年度		1,365 (24.9)	1,149 (21.0)	856 (15.7)	831 (15.2)	714 (13.1)	552 (10.1)
		扶助費 補助費等	人件費	投資的経費	貸付金	公債費	その他
令和3年度		1,264 (23.9)	1,163 (22.0)	800 (15.1)	983 (18.6)	738 (13.9)	343 (6.5)
		総 額 5,291					

県民一人当たりの支出内訳

住宅・公園・道路に
86,591円 (12.9%)

教育・文化に
108,665円 (16.2%)

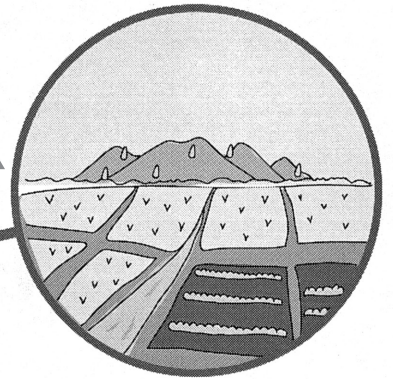
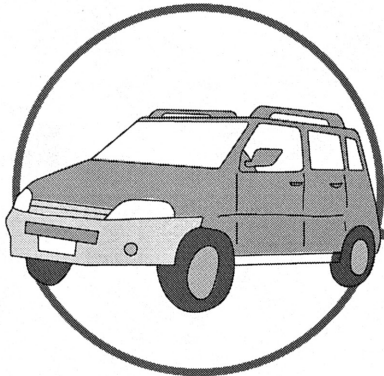
福祉・保健・医療に
141,195円 (21.0%)



合計

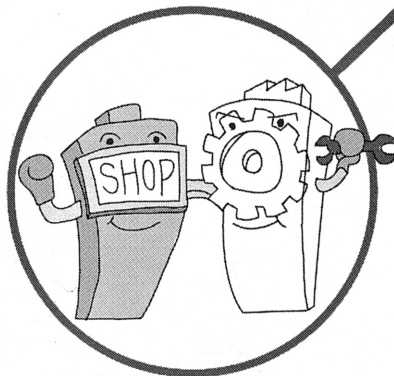
672,395円

(人口: 813,130人 令和4年3月末現在)

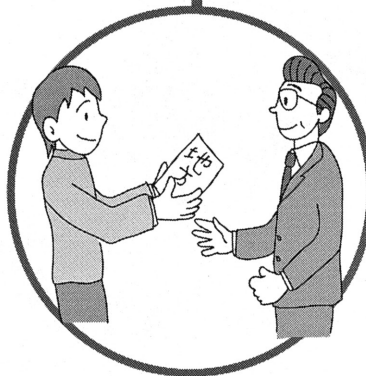


犯罪・交通事故防止に
27,727円 (4.1%)

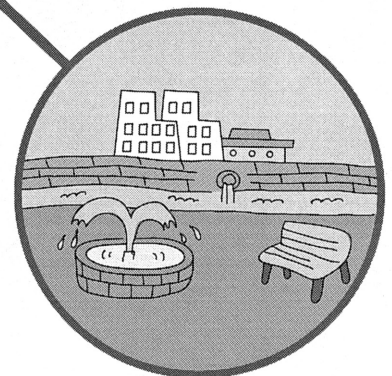
農林水産業の発展に
29,992円 (4.5%)



商工業の発展に
94,328円 (14.0%)



県債の返済に
88,037円 (13.1%)



その他
95,860円 (14.2%)

3 特別会計予算の概要

本県が地方自治法の規定に基づき、特定の事業を実施するために設置している特別会計は10会計です。

特別会計の本年度の当初予算は、次表のとおり、総額3,146億5,373万円となっており、前年度当初予算と比較して52億3,660万円、1.6%の減となっています。

(単位:千円)

区分 会計名	4年度当初 (A)	3年度当初 (B)	比較	
			増減額 (A)－(B)	伸率% (A)／(B)
恩賜県有財産	7,565,327	7,449,490	115,837	101.6
災害救助基金	257,581	257,622	△ 41	100.0
母子父子寡婦福祉資金	119,249	134,243	△ 14,994	88.8
中小企業近代化資金	2,251,784	2,436,707	△ 184,923	92.4
市町村振興資金	2,000,358	2,000,358		100.0
県税証紙	1,093,025	980,945	112,080	111.4
集中管理	101,837,989	103,372,117	△ 1,534,128	98.5
林業・木材産業改善資金	84,089	84,012	77	100.1
公債管理	124,704,123	126,867,399	△ 2,163,276	98.3
国民健康保険	74,740,203	76,307,435	△ 1,567,232	97.9
計	314,653,728	319,890,328	△ 5,236,600	98.4

特別会計は、特定の収入をもって特定の歳出に充て、それぞれの設置目的に沿って事業の推進を図っています。

その主な内容は次のとおりです。

恩賜県有財産

恩賜県有林の管理運営及び分収林事業に係る財産の管理を行う会計です。

災害救助基金

災害救助法が適用された災害の救助事業を行う会計です。

母子父子寡婦福祉資金

母子・父子家庭や寡婦の自立を図るため、事業開始、技能習得、住宅改修、修学などの資金の貸付事業を行う会計です。

中小企業近代化資金

県内中小企業の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入を促進するため、必要な資金の貸付けを行う会計です。

市町村振興資金

市町村の振興と市町村財政の円滑な運営に資するための資金の貸付けを行う会計です。

県税証紙

自動車税種別割、自動車税環境性能割に係る証紙売りさばき収入を一般会計の歳入に振り替えるための会計です。

集中管理

職員給与管理、庁用自動車管理及び庁用通信管理を行う会計です。

林業・木材産業改善資金

林業や木材産業の経営改善、従事者の福祉向上のため、機械や施設の導入等に対し資金の貸付事業を行う会計です。

公債管理

市場公募地方債の発行や借換債の増加に伴い、公債費の経理を明確にするための会計です。

国民健康保険

国民健康保険の安定的な財政運営等を確保しながら、市町村の保険給付に要する費用について交付等を行う会計です。

4 主要事業の概要

(1) 攻めの「やまなし」成長戦略

① やまなしを牽引する産業の育成

(単位:千円)

事業名	内容	金額
DX人材育成事業費	デジタル技術を最大限に活用し、地域の課題解決を図るため、AIやデータの利活用を支えるDX人材を育成。	15,011
スポーツコミッション事業費補助金	スポーツコミッションが行うスポーツの成長産業化に向けた取り組みに対し助成。	40,374
東京オリンピック自転車競技ロードレースレガシー事業費	東京オリンピック大会の開催を契機に、本県を訪れるサイクリストなどの受入体制を強化。	1,700
譲渡施設活用支援事業費補助金	県譲渡施設を活用した周辺地域活性化を図る先導的な取り組みを支援。	23,500
試験研究費(成長戦略枠)	産業界や県民ニーズによりの確に対応するための研究を実施。	45,492
リニアやまなしビジョン推進事業費	「リニアやまなしビジョン」の実現に向け、リニア駅前エリア整備の在り方検討や最先端企業などの誘致活動を実施。	3,601
リニアやまなしビジョン実証実験サポート事業費	スタートアップ企業が有する最先端技術などによる新たな産業、雇用を創出するための実証実験を支援。	100,995
富士山科学研究所試験研究機器整備事業費	富士山研究の充実を図るための試験研究機器を整備。	51,040
メディカル・デバイス・コリドー創生事業費	医療機器開発や部材供給などの支援拠点を設置するとともに、山梨大学において人材養成講座を開設。	56,153
メディカル・デバイス・コリドー参入支援強化事業費	医療機器分野への県内企業の新規参入や取引拡大を加速化させるため、支援拠点の機能を強化。	20,713
革新的スタートアップ創出支援事業費	新たな産業を生み出すスタートアップ企業の創出に向けて、起業から事業拡大まで切れ目のない支援を実施。	39,318
やまなし水素・燃料電池バレー推進事業費	水素・燃料電池機器開発や部材供給などを支援するとともに、山梨大学において人材養成講座を開設。	11,999
水素・燃料電池分野基幹産業化推進事業費	世界有数の研究開発拠点の形成と関連産業の基幹産業化を推進するための取り組みを実施。	29,302
産業集積促進助成金	産業集積の促進及び雇用の創出を図るため、県内に立地して事業を開始した製造業者などに助成金を交付。	89,463
市町村等工業団地整備促進事業費	本県への企業立地を促進するため、市町村などの工業団地造成の取り組みを支援。	101,985

② 観光産業の振興

事業名	内容	金額
コーポレートブランド「やまなし」推進事業費	本県のブランド価値やイメージの向上に向けた取り組みを実施。	121,906
山梨県アイオワ州姉妹県州締結60周年記念事業費	式典への出席や友好訪問団の派遣など。	11,973
山梨県四川省友好県省締結35周年記念事業費	式典の開催や友好訪問団の相互派遣など。	22,401
山梨県忠清北道姉妹県道締結30周年記念事業費	式典の開催や友好訪問団の相互派遣など。	13,524
森林空間活用モデル推進事業費	本県の豊かな森林を活用した新たなビジネスモデルの創出を推進する取り組みを実施。	8,458
金川の森公園施設長寿命化対策事業費	維持管理費の縮減などを図るため、計画的な修繕を実施。	51,036
森林文化の森づくり推進費	人と自然とがふれあうことのできる森林空間としての「森林文化の森」に歩道を整備など。	13,729
おもてなし森林景観創出事業費	森林からの美しい景観を創出するため、眺望地点における森林整備など。	11,046
森林空間活用MTB聖地化推進事業費	本県の豊かな森林空間の利活用を促進するため、MTB(マウンテンバイク)の聖地化に向けた取り組みを推進。	2,270
山梨がんばる観光地支援事業費	魅力と賑わいのある観光地づくりを進めるため、地域が主体となって行う高付加価値化に向けた取り組みを支援。	35,168
「ワイン県やまなし」美酒・美食推進事業費	県産食材を活用した新たな食ブランドの確立と、県産ワインを活用したPRを実施。	57,539
地域連携DMO事業費	やまなし観光推進機構(地域連携DMO)によるビッグデータを活用した外国人観光客の動態調査などを実施。	8,500
上質なインバウンド受入環境促進事業費	インバウンド観光の回復に備え、県内観光施設の受入意識の醸成や海外の旅行代理店などへの情報発信を実施。	17,616
インバウンド観光復活プロモーション事業費	インバウンド観光の高付加価値型への転換を図るため、富裕層をターゲットとしたプロモーション活動を実施。	20,530
近隣都県観光連携事業費	国内外からの誘客促進を図るため、東京、長野、静岡などの近隣都県と連携した取り組みを実施。	6,600
青木ヶ原樹海イメージアップ強化事業費	樹海の豊かな自然を本県ならではの観光資源として磨き上げるための取り組みを実施。	14,829
特別観光キャンペーン事業費	観光客の積極的な誘致を推進するため、JR東日本と連携した特別観光キャンペーンを実施。	11,000

事業名	内 容	金 額
安全登山推進事業費	登山の安全対策の体制を整備するとともに、登山者に対し普及啓発を実施。	6,471
富士北麓駐車場修繕費	駐車場利用者の利便性向上を図るため、トイレの修繕を実施。	649
文化立県推進事業費	文化芸術活動の振興による地域の賑わい創出と共生社会の実現に向けた取り組みを実施。	38,388
バイ・ふじのくに文化財交流事業費	山梨・静岡両県の域内交流を推進するため、埋蔵文化財を活用した展示交流事業を開催。	6,739
やまなしリフレッシュ農泊推進事業費	農村地域の活性化と所得向上を図るため、農泊事業者が行う企業向けリフレッシュプログラムの開発を支援。	6,592
サイクル王国やまなし推進事業費	安全で快適な自転車利用環境を創出するための検討など。	17,929

③ 農業の成長産業化

事業名	内 容	金 額
機構借受農地整備事業費補助金	農地中間管理機構が借り受けた農地の整備に対し助成。	60,000
「おいしい未来へ やまなし」推進事業費	県産農畜水産物の消費拡大や生産者の所得向上を図るための取り組みを実施。	49,800
やまなし農産物ファン育成事業費	県産農畜水産物の消費及び販路拡大を図るための取り組みを実施。	25,310
やまなしスマート農業実装事業費補助金	省力化などによる生産性の向上を図るため、意欲ある農業者などが行う先進技術の現地実証に対し助成。	6,000
環境にやさしい農業推進事業費	「環境保全型農業」や「有機農業」を定着させる取り組みを実施。	3,080
地域における女性農業者活躍推進事業費	地域農業の中核となる女性農業者の育成や働きやすい環境を整備するための取り組みを実施。	3,096
県産ブランド果実海外品種登録推進事業費	中国、韓国への品種登録などを実施。	12,114
やまなし6次産業強化促進事業費	加工品の開発や販路拡大の取り組みを促進。	4,351
赤系ぶどう早期産地化推進事業費補助金	県オリジナル品種の早期産地化を図るため、苗木を生産する取り組みに対し助成。	4,936
すもも産地競争力強化支援事業費補助金	米国産にほんすももの輸入解禁に伴い、県内すもも農家の生産体制を強化。	89,000

事業名	内容	金額
アニマルウェルフェアブランド推進事業費	本県独自のアニマルウェルフェア認証制度の情報発信や取得促進に向けた取り組みを実施。	1,015
豚熱防疫対策事業費	飼養豚などへのワクチン接種、野生イノシシのサーベイランスを実施。	20,645
未来へつなぐ茶産地イノベーション支援事業費	峡南地域の茶の維持・発展を図るため、生産力強化や高付加価値化に向けた取り組みを実施。	5,372
やまなし未来農業応援事業費補助金	スマート農業や環境に配慮した農業などの取り組みに対し助成。	40,000
県営土地改良事業費	畑地帯総合整備事業、中山間地域総合整備事業などの土地改良事業を実施。	4,628,507
団体営土地改良事業費	市町村が行う基盤整備促進事業などに対し助成。	143,726
農道整備事業費	農産物の流通効率化、農村地域の環境改善に資する各種農道整備事業を実施。	350,400
活力ある農業・農村施設整備事業費補助金	地域の多様なニーズに対応し、農業や農村の維持・発展を図るための施設整備に対し助成。	115,000

④ 林業の成長産業化

事業名	内容	金額
森林環境譲与税基金積立金	市町村の森林整備への支援などに関する事業を実施するため、基金に積み立てを実施。	62,036
スマート林業推進事業費	林業の生産性などの向上を図るため、サプライチェーン及び木材生産・森林整備へのICT導入を推進。	29,252
苗木生産体制構築事業費	一貫作業システムの普及促進に必要なコンテナ苗の生産力強化に向けた取り組みを実施。	11,361
スギ・ヒノキ種苗林木育種費	良質な造林用のスギやヒノキの苗木を安定的に供給するため、不足している種子の採種に向けた取り組みを実施。	7,185
造林費	多面的機能の発揮のため、民有林及び県有林において間伐などの森林整備を推進。	633,510
森林環境譲与税基金事業費	森林整備などへの支援、森林整備を担う人材の育成・確保などに関する施策を実施。	91,928
森林学科運営費	高度な知識と技術を有し、即戦力となる人材を育成するため、農林大学校に林業に関する学科を設置。	56,844
国庫補助林道整備事業費	林業経営や森林管理を的確に行うため、各種林道整備事業を実施。	2,245,112

事業名	内容	金額
県単独林道整備事業費	林業経営や森林管理を的確に行うため、各種林道整備事業を実施。	607,437

⑤ 地場産業や経済を循環させる産業の強化

事業名	内容	金額
新地域連携スタートアップ事業費	海外の新たな地域との互惠関係構築に向けた調査検討を実施。	4,257
やまなし地域活性化雇用創造プロジェクト	県内企業の働き方改革や生産性向上の取り組みを支援するとともに、求職者に対する就業支援などを実施。	53,186
やまなし中小企業事業再構築等サポート事業費	新事業分野への進出や業態転換などに取り組む中小企業者を支援。	26,336
やまなしものづくり企業DX推進事業費	県内製造業者の競争力の強化や生産性の向上を図るため、デジタル技術導入促進に向けた取り組みを実施。	8,249
やまなしイノベーション創出事業費補助金	中小企業の研究開発や小規模事業者の経営革新や事業承継などに向けた取り組みに対し助成。	83,170
ジュエリー職人ものづくり魅力創出事業費	県内ジュエリー職人の作品を評価するコンクールや展覧会の開催などに向けた取り組みを実施。	4,377
県産ジュエリー中東販路開拓調査事業費	県産ジュエリーの有力な海外販路開拓を図るため、新たな製品開発及び顧客獲得に向けた取り組みを実施。	7,451
やまなしジュエリーファン創出事業費補助金	ジュエリーミュージアムを中心に誘客促進などを図るため、県水晶宝飾協同組合が行うイベントなどに対し助成。	2,000
「美酒美県やまなし」ブランド発信事業費	ワインと日本酒のGI指定を契機に、高品質な酒の産地をPRするための取り組みを実施。	5,930
GI山梨・甲州ワイン産地ブランド確立強化事業費補助金	県産ワインのブランド力向上と輸出拡大を図るため、海外プロモーションなどに対し助成。	7,187
GI山梨・日本酒海外プロモーション支援事業費補助金	県産日本酒のブランド力向上と輸出拡大を図るため、海外プロモーションなどに対し助成。	5,875
やまなしテキスタイルブランド確立強化支援事業費	県産織物のブランド力向上と海外販路拡大を図るため、国内外のプロモーションなどに対し助成。	3,622
やまなしネオバリュープロダクト開発支援事業費	やまなし地場産品の新商品開発や販売を支援するため、クラウドファンディングサイトを活用した取り組みを実施。	6,300
やまなし地場産品情報発信強化事業費	ジュエリー、織物や伝統工芸品を一体として国内外へ発信するためのポータルサイトを構築。	5,446
事業承継促進事業費補助金	中小企業の経営資源を次世代に引き継ぐため、中小企業が行う事業承継に向けた取り組みに対し助成。	10,000

事業名	内容	金額
産業技術センター高度技術開発棟移設事業費	リニア中央新幹線の建設に伴う高度技術開発棟の移設工事などを実施。	151,306
県産ワイン・日本酒品質強化支援事業費	県産ワイン・日本酒の品質評価支援体制の強化を実施。	31,509
甲府技術支援センター電波暗室整備事業費	県内電子機器関連産業などの製品開発を支援するため、新高度技術開発棟に電波暗室を整備。	214,676
商工業振興資金貸付金	中小企業の金融の円滑化を促進し、経営の安定化を図るため、金融機関の協調を得て制度融資を実施。	61,289,919
信用保証料補助金	県内中小企業者の資金の円滑化と負担の軽減を図るため、県信用保証協会が行う信用保証料の軽減に対し助成。	251,915
利子補給補助金	融資機関が貸し付ける新型コロナウイルス感染症対策関係融資に対し利子補給を実施。	2,512,976
史跡甲府城跡整備事業費	国指定史跡甲府城跡の魅力発信と周辺地域の賑わいを創出するための整備を実施。	99,557
公共団体土地区画整理事業費補助金	市町村の土地区画整理事業に対し助成。	15,000

(2) 次世代「やまなし」投資戦略

① 一人ひとりの個性を生かした教育の推進

事業名	内容	金額
大村智人材育成基金事業費	本県出身の大村智氏のノーベル生理学・医学賞の受賞を契機として、次代を担う人材の育成を図るための事業を実施。	17,144
私学振興費	私立学校の教育条件の向上、修学上の経費負担の軽減を図るため、私立学校に対し助成。	3,455,605
私立専門学校授業料等減免事業費補助金	私立専門学校授業料平均額と国立大学授業料の中間相当額などを助成。	111,836
愛宕山こどもの国再整備事業費	愛宕山こどもの国を自然保育の拠点とするため、再整備を実施。	336,673
私立幼稚園等緊急環境整備費補助金	私立幼稚園の遊具などの整備に対し助成。	9,945
認定こども園施設設備整備事業費補助金	認定こども園が行う施設設備の整備に対し助成。	123,273
県立高等学校1人1台端末購入支援事業費	経済的に余裕のない世帯の高等学校等入学に係る負担の軽減を図るため、ICT教育に必要な端末の購入を支援。	33,840

事業名	内容	金額
少人数教育推進事業費	児童一人ひとりに向き合ったきめ細かで質の高い教育を実現するため、公立小学校における25人学級編制を推進。	446,520
特別支援学級指導体制強化事業費	公立小中学校における特別支援学級の指導体制を強化。	163,724
いじめ・不登校対策事業費	児童生徒への支援の充実を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用など。	228,719
青洲高等学校建設事業費	増穂商業高校、市川高校及び峡南高校を再編し、青洲高校を設置。	87,701
学力向上総合対策事業費	学校と市町村との連携による授業改善や家庭学習の一層の定着に向けた取り組みを実施。	504,102
少人数教育効果検証事業費	児童一人ひとりに向き合ったきめ細かで質の高い教育を実現するため、25人学級編制の効果検証などを実施。	834
高校生国際交流推進事業費	グローバルな視点を生かし、地域の文化や産業などを支える人材を育成するため、留学費用を助成。	2,124
がん教育総合支援事業費	児童生徒ががんに対する正しい知識と患者への正しい理解を深めるための教育を推進。	700
第86回全国学校歯科保健研究大会開催費補助金	令和4年10月の全国学校歯科保健研究大会の開催に対し助成。	2,000

② 産業を支える人材の育成・確保

事業名	内容	金額
県立大学授業料等減免事業費補助金	学生が安心して教育を受けられるよう、授業料相当額などを助成。	76,338
地域コア人材育成推進事業費	サテライトオフィスの運営支援や定住支援などを行う地域コア人材を育成。	15,189
産業技術短期大学校等人材確保・育成強化事業費	学生の確保を図るため、時代に即した新たなカリキュラムの実施準備などの取り組みを実施。	6,646
ものづくり人材就業支援費補助金	製造業における高度な知識を有する人材の育成などを図るため、県内企業に就職を希望する大学生などの奨学金返還を支援。	9,232
技能検定受検料減免事業費	若年技能者の技能向上を図るため、学生の技能検定受検料負担を軽減するとともに、実施効果の検証を実施。	3,600
やまなし食農菜園教育モデル実践事業費	農業体験を通じて食と農への理解を深める「食農菜園教育」を推進。	2,881
親元就農者経営安定支援事業費補助金	親元就農者の確保・育成及び定着を促進するため、国の支援制度の対象外となる新規親元就農者を支援。	29,000

事業名	内容	金額
新規就農者育成総合対策事業費	新規就農者の育成と定着を図るため、就農準備や経営開始時の早期の経営確立を支援。	421,039
産学官連携建設産業振興事業費	建設産業の持続的発展のため、産学官が連携したインターンシップや現場講習会の実施など。	4,215
専門高校生資格取得サポート事業費	資格・検定試験に係る費用負担を軽減するための給付金を支給。	4,090

③ 文化芸術やスポーツの振興による可能性の発揮

事業名	内容	金額
小瀬スポーツ公園陸上競技場等改修事業費	日本陸上競技連盟の公認更新に対応するため、陸上競技場の改修など。	7,733
県有グラウンド芝生化効果検証事業費	県民がスポーツに親しむ機会の拡充を図るため、芝生化による安全性や利用促進などに係る効果の検証を実施。	41,719
未来・やまなしアスリート支援事業費	オリンピック新種目などの競技力向上を図るため、競技団体が行う取り組みに対し助成。	20,447
ジュニアアスリートトータルサポート事業費補助金	優秀な選手を発掘し、ジュニア期から育成するため、体験イベントなどに対し助成。	15,606

(3) 活躍「やまなし」促進戦略

① 誰もが個性や能力を発揮できる環境の整備

事業名	内容	金額
働き方改革に向けたICT環境整備事業費	在宅勤務や業務効率化に向けたICT環境の整備を実施。	69,411
次世代型農福連携パワーアップ事業費	障害者の農業分野への就労を促進するため、農業経営者と障害者就労施設のマッチングの実施など。	20,550
障害者就労支援施設工賃向上推進事業費	障害者の工賃向上を図るため、就労支援施設と企業とのマッチングや経営改善を支援する取り組みを実施。	12,311
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助金	就職に有利な資格取得を目指すひとり親家庭への貸付事業に対し助成。	8,800
就職氷河期世代支援事業費	就職氷河期世代の安定した就労に向けて、県内企業が行う雇用の確保・定着を図るための取り組みを支援。	36,000

② 希望を叶える子育て支援等の充実

事業名	内容	金額
不妊治療体制等強化事業費	子どもを望む夫婦が不妊治療を受けやすい環境を整備。	41,500

事業名	内 容	金 額
やまなし縁結びサポート事業費	やまなし出会いサポートセンターの設置や婚活応援隊の設置、結婚応援フォーラムの開催など。	27,747
やまなし子育て応援事業費補助金	第2子以降の3歳未満児の保育料などを無料化する市町村に対し助成。	273,312
保育士職場環境整備促進事業費補助金	保育士の負担軽減を図るため、保育支援者を雇用する市町村に対し助成。	7,200
医療的ケア児保育支援事業費補助金	保育施設における医療的ケア児を支援するため、市町村が行う看護師派遣に対し助成。	7,660
保育士・保育所支援センター設置事業費	時期を問わず希望する保育所などへ円滑に入所できる環境を整備するため、保育士・保育所支援センターを設置。	21,160
一時預かり利用者負担軽減事業費補助金	子育て家庭が安定して一時預かり事業を利用できるよう、利用料の減免を行う市町村に対し助成。	2,172
児童厚生施設等整備費補助金	放課後児童クラブなどの整備に対し助成。	21,235
不妊治療等助成事業費	不妊治療などの経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療などに係る医療費に対し助成。	72,930
産前産後ケアセンター事業費	出産前後の母親が持つ不安の軽減などを図るための事業を実施。	35,572
妊産婦メンタルヘルス体制強化事業費	妊産婦の心のケアに係るサポート体制を強化するための取り組みを実施。	9,624
子どもの死因究明体制構築事業費	子どもの死亡事例検証制度の開始を見据え、関係機関と情報共有や連携体制の在り方などを検討。	5,363
私立幼稚園等施設等利用費県負担金	子どものための教育・保育給付の支給対象外である私立幼稚園などの利用費を負担。	75,805

③ 地域へのひとの流れの強化

事業名	内 容	金 額
外国人材受入・共生推進費	新たに外国人労働者を雇用する企業に対する助成など。	41,892
やまなし暮らし支援センター事業費	二拠点居住、移住及びU・Iターン就職などに関する相談窓口を都内で運営。	23,823
二拠点居住プロモーション事業費	企業移転、二拠点居住などを推進するため、企業や地方の暮らしに関心を持つ者に向けたプロモーションを実施。	20,253
二拠点居住推進事業費	企業移転を推進するため、本県への二拠点居住に向けた取り組みを実施。	41,020

(4) 安心「やまなし」充実戦略

① 感染症に対して強靱な社会づくり

事業名	内 容	金 額
感染症対策専門人材養成事業費	感染症に対する強靱な社会を目指し、専門人材の養成や感染症知識の普及啓発を実施。	61,916
新型コロナウイルス感染症対策衛生物資備蓄事業費	医療、介護などの現場における感染症対策衛生物資の不足を防止するため、マスク、防護服、使い捨て手袋などを備蓄。	4,455
新型コロナウイルス検査体制強化事業費	新型コロナウイルス感染症患者の早期発見、早期治療を徹底するため、県内全域における検査体制を構築。	4,608,521
新型コロナウイルス感染症無料検査支援事業費	日常生活や経済社会活動における感染リスクを低減するため、無料検査を実施。	2,665,800
新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業費補助金	感染症患者などの受入体制を確保するため、病床確保に要する経費に対し助成。	13,000,000
宿泊施設を活用した軽症者等受入事業費	民間宿泊施設を借上げ、入院治療が必要ない軽症者などの受入体制を整備。	11,576,515
自宅療養体制確保事業費	感染拡大時においても適切な医療を提供するため、自宅療養体制を確保。	4,265,328
新型コロナウイルス感染症医療従事者派遣体制整備事業費補助金	重点医療機関の診療機能などを確保するため、医療従事者の派遣に要する経費に対し助成。	107,000
新型コロナウイルス感染症診療・検査医療機関休業補償事業費	新型コロナウイルス感染症患者の診療・検査を行う診療所の医師が、感染などを理由に休業を余儀なくされた場合に補償金を給付。	5,000
新型コロナウイルスワクチン接種相談窓口設置事業費	新型コロナウイルスワクチン接種に係る専門的な相談への対応を行うため、電話相談窓口を設置。	55,909
ワクチン接種促進事業費補助金	医療機関などが行うワクチン接種を促進するための取り組みに対し助成。	480,000
ワクチン職域接種支援事業費補助金	中小企業が共同で実施する接種や大学などが近隣の学生なども含めて行う接種に対し助成。	13,000
ワクチン追加接種促進事業費	3回目接種の促進のため、Web広告などによる情報発信を実施。	7,000
やまなしグリーン・ゾーン認証制度運営事業費	「やまなしグリーン・ゾーン認証制度」の普及啓発や取得促進に向けた取り組みを実施。	127,557
看護職員等処遇改善事業費	看護・介護・福祉職員などの処遇改善を図るため、医療機関などが行う給与改定などの取り組みに対し支援。	2,145,021
新型コロナウイルス感染症医療提供体制強化事業費	感染拡大の防止や医療提供体制の強化を図るための取り組みを実施。	175,304

事業名	内容	金額
感染管理認定看護師教育課程開設準備事業費補助金	県立大学における感染管理認定看護師を養成するための取り組みに対し助成。	50,000
妊婦の感染不安解消支援事業費	妊婦の新型コロナウイルス感染症への不安を解消するため、検査を希望する妊婦を対象にPCR検査などを実施。	48,000
新型コロナウイルス感染症対策休業助成金	休業した感染者、濃厚接触者のうち、公的な給付金などが支給されない者に対し、助成金を交付。	85,679
新型コロナウイルスワクチン副反応休業助成金	副反応により休業した労働者、個人事業主のうち、公的な給付金などが支給されない者に対し、助成金を交付。	17,789
富士山登山者感染症対策等強化事業費	富士山開山期間中の徹底した感染防止対策などを実施。	61,000

② 健康・命を守る保健医療の確保

事業名	内容	金額
予防・健康づくり推進事業費	市町村が効果的な保健事業を実施できるよう、第3期データヘルス計画の策定を支援。	8,957
糖尿病性腎症重症化予防プログラム保健指導支援事業費	市町村保健師を対象とした保健指導の向上を図る研修などを実施。	41,128
地域医療介護総合確保基金積立金(医療)	医療提供体制と介護支援・サービス提供体制を構築するため、基金に積み立てを実施。	758,478
地域医療介護総合確保基金事業費(医療)	医療提供体制と介護支援・サービス提供体制を構築するため、従事者確保に向けた取り組みなどを実施。	821,715
看護職員確保対策検討会事業費	看護職員の確保に向け、関係者などによる検討会を開催。	519
持続可能な救急医療体制整備事業費	持続可能な救急医療体制の整備に向けた検討などを実施。	4,524
病院群輪番制病院設備整備費補助金	病院群輪番制病院の医療機器整備に対し助成。	101,028
専門研修地域連携病院体制整備支援事業費	地域における専門研修の受入体制の確保、医師の偏在解消のため、指導医の派遣に対し助成。	15,818
遠隔医療設備整備事業費補助金	山梨大学医学部附属病院が行う市立甲府病院との遠隔医療に必要な設備整備に対し助成。	8,195
医療施設近代化施設整備事業費補助金	医療機関が行う電子カルテなどの施設設備整備に対し助成。	24,473
へき地医療拠点病院設備整備費補助金	へき地医療拠点病院の医療機器などの整備に対し助成。	159,888

事業名	内容	金額
水道広域化推進プラン等策定事業費	水道事業の目指すべき方向を示した水道広域化推進プランなどを策定。	19,328
後発医薬品使用推進事業費	後発医薬品の使用を推進するための取り組みを実施。	5,021
難病医療提供体制整備事業費	難病の早期診断などが継続できる体制を整備するため、難病診療連携拠点病院を指定し、コーディネーターを配置。	7,785
がん対策強化事業費	がん検診受診率の向上、がん患者への支援などの取り組みを実施。	13,580
がん患者妊娠・出産支援事業費	妊娠・出産のための治療を行うがん患者を支援。	6,500
循環器病対策情報発信事業費	循環器病発症者の早期受診につなげるため、Web広告による情報発信を実施。	3,828
屋外分煙施設整備事業費	受動喫煙を防止するため、県営都市公園などに屋外分煙施設を整備。	90,000

③ 地域で安心して自分らしく暮らすことができる福祉の充実

事業名	内容	金額
生活困窮者自立支援事業費	生活困窮者の生活の安定と自立の促進を図るため、就労支援や生活支援などを実施。	113,238
やまなし地域支え合いコミュニティ再生推進事業費補助金	誰一人取り残さない地域社会の実現に向けて、県社会福祉協議会が行う地域支え合い活動に対し助成。	35,000
地域医療介護総合確保基金積立金(介護)	地域の介護を推進するため、基金に積み立てを実施。	217,673
地域医療介護総合確保基金事業費(介護)	地域の介護を推進するため、市町村が行う施設整備に対する助成など。	1,079,269
テクノロジーを活用した業務効率化モデル事業費	介護業務の負担軽減や効率化を図るため、介護ロボットやICTを活用した業務効率化モデル事業を実施。	31,500
若年性認知症対策推進事業費	コーディネーターの配置などによる若年性認知症対策の支援体制を強化。	5,636
地域包括ケアシステム強化支援事業費	高齢者の社会参加や在宅生活の継続に取り組む市町村を支援。	4,990
電子版かかりつけ連携手帳電子決済モデル推進事業費補助金	重度心身障害者医療費の窓口負担軽減と適切な医療提供確保のため、電子決済機能を用いたモデル事業を実施。	26,439
障害児(者)福祉施設整備費補助金	社会福祉法人などが行う障害児(者)施設の整備に対し助成。	30,759

事業名	内容	金額
医療的ケア児支援事業費	医療的ケア児者及びその家族を包括的に支援する体制を整備。	24,702
依存症対策推進事業費	依存症対策を効果的に推進するための相談拠点の設置など。	12,314
ゲーム・ネット依存対策推進事業費	一定期間スマートフォン等のデジタル機器から距離を置くデジタルデトックスの取り組みを実施。	9,264
自殺対策総合事業費	市町村などと連携し、自殺対策を総合的かつ計画的に推進。	82,370
子どもの貧困対策推進事業費	子ども食堂などを開設するための設備整備に対する助成など。	9,066
児童家庭支援センター事業費補助金	地域における児童の福祉に関する相談事業などに対し助成。	18,831
児童虐待相談体制強化事業費	児童相談所における相談体制を強化。	15,290
里親養育包括支援事業費	里親のリクルートから養育支援に至るまでの一貫した体制を構築。	29,886
児童養護施設退所者等自立サポート事業費	児童養護施設退所者などの生活の安定と自立の促進を図るための取り組みを実施。	10,525
ヤングケアラー支援強化事業費	家事や家族の世話などを日常的に行っている児童生徒などを支援するため、関係機関による連携支援体制を強化。	49,220
児童養護施設等環境改善事業費補助金	児童養護施設などの整備に対し助成。	6,000
子どもの心の相談・診療体制強化事業費	こころの発達総合支援センターと地域の小児科医などとの連携を推進。	17,025
子ども心理治療センターうぐいすの杜運営費	小児科医などによる心理治療及び生活指導を実施。	14,494
専門高校生資格取得サポート事業費(再掲)	資格・検定試験に係る費用負担を軽減するための給付金を支給。	4,090

④ 環境と調和した持続可能な社会への転換

事業名	内容	金額
未利用材活用促進事業費補助金	未利用材の木質バイオマスとしての活用促進を図るため、運搬に要する経費に対し助成。	5,000
やまなしクールチョイス県民運動推進事業費	地球温暖化対策を推進するための県民運動を実施。	7,032

事業名	内容	金額
太陽光発電施設適正管理等強化事業費	太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理の強化に向けた取り組みを実施。	6,302
県有施設再エネ設備等導入推進事業費	県内の温暖化対策を牽引し、温室効果ガスの排出量を削減するための取り組みを実施。	21,681
良好な生活環境保全対策検討事業費	良好な生活環境の保全を図るため、土砂や廃棄物などの適正な管理に向けた検討を実施。	1,289
プラスチックスマート推進事業費	プラスチックごみなどの発生を抑制するための取り組みを実施。	4,870
「名水の地」ブランド化推進事業費	「天に選ばれし、名水の地。山梨。」のイメージ定着に向けた取り組みを実施。	16,395
富士山麓等生物多様性保全事業費	富士山麓などの生物多様性を保全するため、外来種の分布の拡大による生態系被害の防止対策を推進。	3,429
特定鳥獣適正管理費	管理計画に基づき、特定鳥獣の適正な管理を実施。	186,242
ニホンジカ利活用促進事業費	捕獲したニホンジカをジビエとして有効活用するための取り組みを実施。	5,315
ジビエ供給力向上事業費	捕獲したニホンジカのジビエへの利活用を推進し、供給力を強化するための取り組みを実施。	4,538
次世代エネルギーシステム開発事業費	水素・燃料電池などの次世代エネルギーシステムに関する研究開発拠点を整備。	803,000

(5) 快適「やまなし」構築戦略

① 産業・生活を支える交通・通信インフラの充実

事業名	内容	金額
地域公共交通計画策定費	持続可能で利便性の高い公共交通ネットワークを構築するため、地域公共交通計画を策定。	15,472
新たなモビリティサービス導入促進モデル事業費補助金	交通弱者の移動手段の確保や利便性の向上のため、AIオンデマンド交通の導入を支援。	10,000
道路整備事業費	国県道の道路、橋りょうなどを整備。	29,254,883
街路事業費	都市の根幹となる県道などについて、計画的に街路を整備。	3,200,734

② 災害に強い強靱な県土づくり

事業名	内容	金額
公共施設等適正管理推進事業費	公共施設の長寿命化改修工事などを実施。	4,796,319
地域振興資金特定支援事業貸付金(市町村振興資金)	市町村が行う施設整備事業などに資金を貸付。	500,000
地震被害想定調査費	最新の知見を用いた南海トラフ地震や断層型地震などの被害想定調査を実施。	54,787
富士山火山現地対策拠点機能整備事業費	富士山噴火時の迅速かつ的確な対応に向け、安全なエリアで継続的に活動できる現地対策拠点の機能を確保。	37,023
防災航空基地等整備検討事業費	災害時における本県の防災体制を強化するため、消防防災航空基地の整備手法などの検討を実施。	11,969
逃げ遅れゼロ対策強化事業費	避難行動要支援者などを迅速かつ安全に避難させるため、市町村が行う個別避難計画の作成を支援。	1,941
ジュニア防災マスター育成事業費	若年層の防災意識を高め、次世代の地域防災の担い手を確保するため、小中学生を対象とした防災教育研修を実施。	3,232
森林環境保全基金積立金	森林及び環境の保全に関する事業を実施するため、森林環境税(県税)などを財源として基金に積み立てを実施。	301,288
森林環境保全基金事業費	森林及び環境の保全のため荒廃した民有林の整備など。	513,690
ナラ枯れ被害拡大防止事業費	ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、被害木の伐倒駆除などを実施。	51,894
治山事業費	山地崩壊や土砂流出による山地災害を未然に防止するため、各種治山事業を実施。	2,727,123
県営土地改良事業費	施設の長寿命化を図るため、かんがい排水事業を実施。	361,350
農地防災事業費	農用地及び農業用施設の自然災害の発生を未然に防止するため、各種防災事業を実施。	1,609,319
流域治水対策推進事業費	「流域治水」への転換に向けた取り組みを実施。	7,193
河川事業費	河川の氾濫を防止するため、各種河川事業を実施。	7,650,460
砂防事業費	土砂災害を未然に防止するため、各種防災工事を実施。	4,628,008

事業名	内容	金額
都市公園建設費	レクリエーション活動や休養の場となる公園の整備。	1,127,814
富士北麓流域下水道事業費	富士北麓流域下水道の整備。	423,605
峡東流域下水道事業費	峡東流域下水道の整備。	653,268
釜無川流域下水道事業費	釜無川流域下水道の整備。	553,500
桂川流域下水道事業費	桂川流域下水道の整備。	258,186
県営住宅建設事業費	老朽化した既設県営住宅の整備。	930,946

③ 良好な生活環境と地域を支えるコミュニティづくり

事業名	内容	金額
男女共同参画・共生社会推進事業費	個人の意欲と能力に応じて多様な生き方を選択できる男女共同参画社会を実現するための取り組みを実施。	39,963
地域コア人材育成推進事業費(再掲)	サテライトオフィスの運営支援や定住支援などを行う地域コア人材を育成。	15,189
人と動物の共生社会推進事業費	動物の殺処分数減少に向けた取り組みを実施。	134,377
P C B 廃棄物処理対策事業費	P C B の適正な処理を図るため、行政代執行を実施。	90,137
やまなし景観まちづくりモデル事業費	市町村が地域住民と協働で行う景観まちづくりの取り組みを支援。	4,811
都市公園整備事業費	屋外での活動や健康づくりなどの需要に対応し、県営都市公園の利用を促進するため、公園施設を整備。	56,000
空き家対策総合事業費	居住環境の整備改善を図るため、空き家対策を総合的に推進。	85,725
山梨ふるさと記憶遺産プロジェクトモデル事業費	地域図書館の付加価値と県民のふるさとへの誇りを高めるため、図書館を核とした先人達の物語の記録・継承を実施。	9,488
ゆずりはら青少年自然の里改修費	青少年自然体験施設の有効活用を図るため、老朽化した施設を改修。	7,145
駐在所等建設費	県民生活の安全を確保するため、駐在所などを整備。	206,208

事業名	内容	金額
犯罪の起こりにくい社会づくり推進事業費	地域における防犯意識の向上を図り、県民が安全安心に暮らせる社会づくりを推進するため、防犯カメラ設置への支援などを実施。	9,330
交通安全施設整備費	歩行者などの交通安全を確保するため、計画的、重点的に交通安全施設を整備。	521,189
交通安全施設緊急整備費	児童などが安全で安心して通行できる環境を構築するため、小学校周辺道路などの横断歩道標示などを更新。	104,108

○ 行財政改革の取り組み

① スマート自治体の構築と課題解決のためのチャレンジの実践

事業名	内容	金額
インターネット動画広報費	食・イベント・観光情報などの動画を作成し、YouTubeで配信。	28,685
戦略的情報発信強化事業費	県民の理解や関心を深めるため、オウンドメディアを運営し県政の重要施策や考え方をわかりやすく発信。	16,074
自治体情報セキュリティクラウド移行事業費	高度な情報セキュリティ対策を講じるため、次期自治体情報セキュリティクラウドへの移行を実施。	42,256

② 持続可能な行財政運営

事業名	内容	金額
やまなし教育環境・介護基盤整備基金積立金	きめ細かで質の高い教育の環境や介護待機者ゼロを実現する基盤の整備を図るため、基金に積み立てを実施。	678,723
市町村振興資金貸付金	市町村が行う公共施設の整備などに資金を貸付。	2,000,000
やまなし教育環境・介護基盤整備基金事業費	きめ細かで質の高い教育の環境や介護待機者ゼロを実現する基盤の整備を図るための事業を実施。	504,327

5 補正予算（令和4年3月23日議決）の概要

補正予算（令和4年3月23日議決）は、オミクロン株の感染拡大を踏まえた緊急対策に要する予算を計上することとしました。

その結果、補正額は、一般会計83億4,794万円となっています。

その主な内容は次のとおりです。

(1) 一般会計

（単位：千円）

担当部局	金額	内 容	
子育て支援局	31,200	新型コロナウイルス対策子育て家庭休業助成金	31,200
産業労働部	8,316,735	商工業振興資金貸付金	7,000,000
		信用保証料補助金	1,039,500
		利子補給補助金	277,235

6 4月補正予算の概要

4月補正予算は、県が被告となる訴訟の追行に要する予算を計上することとしました。

その結果、補正額は、一般会計110万円となっています。

その主な内容は次のとおりです。

(1) 一般会計

（単位：千円）

担当部局	金額	内 容	
総務部	1,100	訟務管理費	1,100

令和 3 年度補正予算のあらまし

1 11月補正予算の概要

11月補正予算は、

- 1 新たな補正要因で緊急を要するもの
- 2 事業計画に基づき、今回計上することが予定されていたもの
- 3 人事委員会勧告に基づく職員給与費の補正

等を中心として、一般会計76億2万円、特別会計△8億8,364万円を計上していますが、その主な内容は次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容
知事直轄組織	2,784,640	新型コロナウイルス検査事業費 233,522
		保健所即応体制整備事業費 52,173
		衛生環境研究所検査体制強化事業費 62,645
		新型コロナウイルスワクチン接種促進事業費 7,000
		新型コロナウイルス感染症無料検査支援事業費 2,429,300
県民生活部	326,000	やまなし食のグリーン・ゾーン応援キャンペーン事業費 326,000
福祉保健部	3,933,786	新型コロナウイルス検査事業費 905,416
		地域医療介護総合確保基金積立金(介護) 68,234
		社会福祉施設感染症対策支援事業費補助金 628,199
		二次救急病院等感染拡大防止支援事業費補助金 150,000
		生活関連施設等感染予防対策強化事業費補助金 1,485,000
		生活福祉資金貸付事業推進費補助金 546,379
		訪問看護ステーション開設準備等事業費 9,300
		へき地診療所設備整備費補助金 4,950
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 136,308		
子育て支援局	3,064	やまなし産後レスパイトケア推進モデル事業費 3,064
環境・エネルギー部	5,775	県有施設LED照明機器整備事業費 5,775
産業労働部	29,940	新型コロナウイルス感染症対策休業助成金 29,940
観光文化部	275,000	無尽でお助けキャンペーン事業費 200,000
		アーティスト活動再開支援事業費補助金 60,000
		南アルプス観光高付加価値化検討事業費 15,000
農政部	3,340	やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 3,340
県土整備部	1,027,000	地域安全強化緊急整備事業費 1,027,000
教育委員会	26,316	教育施設感染予防対策強化事業費 20,156
		県立図書館機能強化事業費 6,160
警察本部	68,794	通学路緊急安全対策事業費 68,794
給与改定費	△883,041	職員給与改定 △883,041 人事委員会勧告を踏まえた給与改定 期末・勤勉手当 4.30月(改定前 4.45月) 実施時期 3.12.1

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	金額	内 容
集中管理特別会計	△883,638	給与管理費 △883,638

2 2月補正予算の概要

2月補正予算は、

- 1 国の補正予算に係るもの
- 2 年度内に処理を要する緊急やむを得ないもの
- 3 新型コロナウイルス感染症に対応した緊急対策に係るもの

等を中心として、一般会計572億1,515万円、特別会計27億6,466万円、企業会計6億8,227万円を計上していますが、その主な内容は次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容	
知事直轄組織	2,317,605	ホームケア事業費	2,317,605
リニア未来創造局	61,495	データ利活用基盤整備事業費	48,377
		デジタルデバイス活用促進モデル事業費	13,118
総務部	8,850,678	Web会議環境整備事業費	4,496
		やまなし教育環境・介護基盤整備基金積立金	296,827
		公共施設整備等事業基金積立金	5,500,000
		県債管理基金積立金	3,000,000
		パスポートセンター移設事業費	4,668
		県庁噴水広場改修事業費	44,687
防災局	368,402	震度情報ネットワークシステム更新事業費	359,821
		富士山火山広域避難対策推進事業費	8,581
福祉保健部	2,337,184	生活福祉資金貸付事業推進費補助金	1,701,578
		新型コロナウイルス検査事業費	148,095
		生産活動拡大支援事業費補助金	12,000
		障害児(者)福祉施設整備費補助金	177,531
		障害福祉分野のICT導入モデル事業費	2,284
		医療的ケア児支援センター開設準備事業費	2,000
		二次救急病院等感染拡大防止支援事業費補助金	50,000
		遠隔診療体制緊急整備促進事業費	71,120
		オンライン診療普及促進事業費	93,970
		新型コロナウイルス感染対策強化歯科健診事業費	70,810
		ひきこもり支援推進事業費	5,917
		自殺対策総合事業費	1,879
子育て支援局	478,954	安心子ども基金積立金	133,219
		妊婦訪問支援事業費補助金	54
		幼稚園感染拡大防止支援事業費補助金	1,850
		児童養護施設等従事者処遇改善事業費	4,786
		愛宕山こどもの国再整備事業費	339,045
林政部	2,752,128	高性能林業機械等整備事業費補助金	3,224
		森林公園等を活用した誘客促進事業費	4,486
		防災・減災、国土強靱化等を加速化する公共事業費	2,744,418
環境・エネルギー部	13,239	地産地消型水素利活用モデル検討事業費	13,239
産業労働部	2,157,505	アイメッセ山梨通信環境設備整備事業費	177,505
		生活関連施設等感染予防対策強化事業費補助金	1,980,000

観 光 文 化 部	12,096,615	「やまなしGo Toトラベル」推進事業費 「やまなしプレミアムツアー」推進事業費 やまなし教育旅行誘致推進事業費補助金 やまなしスポーツ・文化合宿等再開支援事業費補助金 やまなしハイキングコースPR事業費 観光施設維持補修費 信玄公祭りグレードアップ事業費 信玄公祭りに在り方検討費 美術館等受入環境整備事業費 県民文化ホール改修工事費	9,708,242 666,000 140,000 233,000 14,025 45,154 41,800 5,874 44,625 1,197,895
農 政 部	3,264,530	やまなし有機農業産地づくり推進事業費補助金 4パーミル・イニシアチブ普及促進事業費 生分解性マルチ普及促進事業費 やまなしスマート農業推進事業費補助金 茶の有機栽培実証事業費 地籍調査事業費負担金 防災・減災、国土強靱化等を加速化する公共事業費	10,000 2,992 1,094 526 2,662 73,209 3,174,047
県 土 整 備 部	18,909,509	富士山有料道路管理費補助金 防災・減災、国土強靱化等を加速化する公共事業費	179,264 18,730,245
出 納 局	9,000,000	財政調整基金積立金	9,000,000
教 育 委 員 会	123,965	県立学校ICT教育環境整備事業費 県立学校教育活動継続対策事業費	16,415 107,550

(2) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	金 額	内 容
恩賜県有財産特別会計	312,975	造林費 林道費 林道災害復旧費 交付金
母子父子寡婦福祉資金特別会計	0	公債費 一般会計繰出金
市町村振興資金特別会計	△740,000	市町村振興資金貸付金
県 税 証 紙 特 別 会 計	△ 39,363	自動車税繰出金
集 中 管 理 特 別 会 計	171,022	給与管理費
公 債 管 理 特 別 会 計	△717,338	元利償還金 公債諸費 運用益積立金
国民健康保険特別会計	3,777,366	保険給付費等交付金 前期高齢者納付金 後期高齢者支援金 保健事業費 国庫支出金等償還費

(3) 企業会計

(単位：千円)

会計名	金額	内 容
電気事業会計	51,019	賃借料 △ 77
		厚生福利費 1,128
		他会計貸付金 49,968
温泉事業会計	52	厚生福利費 52
地域振興事業会計	△ 17,969	賃借料 △ 17,970
		借入金利息 1
流域下水道事業会計	649,169	業務費 △ 1,420
		総係費 △ 17,289
		支払利息及び企業債取扱諸費 △ 4,707
		流域下水道建設費 669,000
		備品購入費 1,420
		企業債償還金 2,165

3 令和3年度最終予算規模

令和3年度最終予算規模は、次のとおりです。

令和3年度予算総括表

(単位：千円)

会計名	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	11月補正 予算額	2月補正 予算額	その他補正 予算額※	計
一般会計	529,083,121	22,431,837	18,791,626	7,600,017	57,215,154	17,171,013	652,292,768
特別会計							
恩賜県有財産	7,449,490	506,760			312,975		8,269,225
災害救助基金	257,622						257,622
母子父子寡婦福祉資金	134,243						134,243
中小企業近代化資金	2,436,707						2,436,707
市町村振興資金	2,000,358				△740,000		1,260,358
県税証紙	980,945				△39,363		941,582
集中管理	103,372,117			△883,638	171,022		102,659,501
林業・木材産業改善資金	84,012						84,012
公債管理	126,867,399				△717,338		126,150,061
国民健康保険	76,307,435				3,777,366		80,084,801
計	319,890,328	506,760		△883,638	2,764,662		322,278,112
企業会計							
電気事業	8,867,049		120,988		51,019		9,039,056
温泉事業	295,388				52		295,440
地域振興事業	194,872		17,996		△17,969		194,899
流域下水道事業	12,187,439	△212,365			649,169		12,624,243
計	21,544,748	△212,365	138,984		682,271		22,153,638

※その他補正予算額 内訳

- 4月8日専決 県民限定やまなしグリーン・ゾーン宿泊割り事業費 850,000千円
- 4月30日専決 訴訟代理人弁護士への着手金 143,550千円
- 5月7日専決 やまなしグリーン・ゾーン認証施設変異株対策強化事業費補助金 2,367,000千円
- 5月11日専決 豚熱緊急防疫対策事業費 120,000千円
- 8月13日専決 休業要請協力金支給事業費 3,670,000千円
- 8月19日専決 まん延防止等重点措置対応協力金支給事業費等 8,980,000千円
- 12月17日専決 県議会議員補欠選挙執行経費 58,463千円
- 1月23日専決 新型コロナウイルス感染症ホームエイド給付金 982,000千円

令和3年度一般会計予算額

(単位：千円)

(歳入)

款	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	11月補正 予算額	2月補正 予算額	その他補正 予算額※	最終 予算額	構成比 (%)
1 県 税	87,493,569				8,898,890	197,883	96,590,342	14.8
2 地方消費税 清算金	38,104,312				2,779,287		40,883,599	6.3
3 地方譲与税	9,745,256				4,749,000		14,494,256	2.2
4 地方特例 交付金	544,001				1,126		545,127	0.1
5 地方交付税	131,094,000		3,355,470	123,387	20,794,497	58,463	155,425,817	23.8
6 交通安全対策 特別交付金	260,000						260,000	0.0
7 分担金及び 金	1,732,299	138,213			608,148		2,478,660	0.4
8 使用料及び 手数料	7,424,841				△ 75,341		7,349,500	1.1
9 国庫支出金	64,586,474	16,394,266	14,598,930	6,342,706	27,739,987	16,909,000	146,571,363	22.5
10 財産収入	569,656		22		122,581		692,259	0.1
11 寄附金	153,937	5,500			964,472		1,123,909	0.2
12 繰入金	17,694,347	2,049,941	132,051	77,534	△16,878,571	5,667	3,080,969	0.5
13 繰越金	1				10,777,231		10,777,232	1.6
14 諸収入	105,667,428	159,917	90,153	2,390	△ 4,356,153		101,563,735	15.6
15 県 債	64,013,000	3,684,000	615,000	1,054,000	1,090,000		70,456,000	10.8
合 計	529,083,121	22,431,837	18,791,626	7,600,017	57,215,154	17,171,013	652,292,768	100.0

(歳出)

款	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	11月補正 予算額	2月補正 予算額	その他補正 予算額※	最終 予算額	構成比 (%)
1 議会費	1,021,314			△ 1,774	△ 49,845		969,695	0.1
2 総務費	32,658,267	3,959,267	1,059,448	275,794	△ 2,444,047	2,669,013	38,177,742	5.8
3 民生費	57,146,877	2,387,620	271,667	2,261,535	6,476,692		68,544,391	10.5
4 衛生費	28,754,432	3,506,312	14,337,780	4,412,947	5,181,634	982,000	57,175,105	8.8
5 労働費	1,678,388	27,965	1,367	23,708	△ 70,883		1,660,545	0.3
6 農林水産業費	23,176,032	2,366,178	218,628	△ 45,402	5,877,424	120,000	31,712,860	4.9
7 商工費	90,890,429	2,937,272	2,007,113	201,282	9,099,887	13,400,000	118,535,983	18.2
8 土木費	66,825,251	6,726,386		991,456	17,862,332		92,405,425	14.2
9 警察費	22,486,965	1,239		△ 57,500	14,025		22,444,729	3.4
10 教育費	89,955,568	439,698	895,623	△462,029	△ 1,566,714		89,262,146	13.7
11 災害復旧費	2,758,022	79,900			△ 1,342,277		1,495,645	0.2
12 公債費	73,921,828				△ 708,983		73,212,845	11.2
13 諸支出金	37,269,748				18,885,909		56,155,657	8.6
14 予備費	540,000						540,000	0.1
合 計	529,083,121	22,431,837	18,791,626	7,600,017	57,215,154	17,171,013	652,292,768	100.0

※その他補正予算額 内訳

- 4月8日専決 県民限定やまなしグリーン・ゾーン宿泊割り事業費 850,000千円
- 4月30日専決 訴訟代理人弁護士への着手金 143,550千円
- 5月7日専決 やまなしグリーン・ゾーン認証施設変異株対策強化事業費補助金 2,367,000千円
- 5月11日専決 豚熱緊急防疫対策事業費 120,000千円
- 8月13日専決 休業要請協力金支給事業費 3,670,000千円
- 8月19日専決 まん延防止等重点措置対応協力金支給事業費等 8,980,000千円
- 12月17日専決 県議会議員補欠選挙執行経費 58,463千円
- 1月23日専決 新型コロナウイルス感染症ホームエイド給付金 982,000千円

令和3年度一般会計予算性質別分析表

(単位：千円)

区 分	当初予算額	6月補正 予 算 額	9月補正 予 算 額	11月補正 予 算 額	2月補正 予 算 額	その他補正 予 算 額※	最 終 予 算 額	構成比 (%)
1 行政経費	269,082,099	12,446,157	17,136,984	6,372,515	20,942,149	17,171,013	343,150,917	52.6
(1) 人件費	116,241,005	6,616	312	△881,905	△ 445,032	58	114,921,054	17.6
ア 議員・委員等報酬手当	3,547,529	5,981	309	1,228	△ 128,156	58	3,426,949	0.5
イ 基本給	55,464,916				△ 18,068		55,446,848	8.5
ウ その他の手当	27,260,650	337		△745,060	△ 158,589		26,357,338	4.0
エ 職員共済組合負担金	17,295,648			△138,308	345,848		17,503,188	2.7
オ 退職金	12,036,554				△ 473,439		11,563,115	1.8
カ 恩給及び退職年金	33,067				△ 4,566		28,501	0.0
キ その他	602,641	298	3	235	△ 8,062		595,115	0.1
(2) 物件費	24,887,110	2,752,443	7,762,808	1,507,096	3,730,055	1,517,174	42,156,686	6.5
(3) 維持補修費	1,532,569	143,292			△ 1,915		1,673,946	0.2
(4) 扶助費	8,803,240	23,636		134,535	115,677		9,077,088	1.4
(5) 補助費等	117,618,175	9,520,170	9,373,864	5,612,789	17,543,364	15,653,781	175,322,143	26.9
2 投資的経費	80,049,732	9,980,641	1,201,959	1,159,268	23,915,001		116,306,601	17.8
(1) 普通建設事業費	77,291,710	9,900,741	1,201,959	1,159,268	25,257,278		114,810,956	17.6
ア 補助事業費	43,497,944	9,885,938	92,429	57,974	23,639,226		77,173,511	11.8
イ 単独事業費	29,675,303	148,498	1,109,530	1,101,294	750,320		32,784,945	5.0
ウ 国直轄事業費負担金	4,118,463	△133,695			867,732		4,852,500	0.8
(2) 災害復旧事業費	2,758,022	79,900			△1,342,277		1,495,645	0.2
ア 補助事業費	2,457,194				△1,274,750		1,182,444	0.2
イ 単独事業費	200,000	79,900					279,900	0.0
ウ 国直轄事業費負担金	100,828				△ 67,527		33,301	0.0
3 公債費	73,794,407				△ 697,437		73,096,970	11.2
4 積立金	1,648,408	5,039	452,683	68,234	17,857,114		20,031,478	3.1
5 貸付金	98,253,985				△4,444,524		93,809,461	14.4
6 繰出金	5,714,490				△ 357,149		5,357,341	0.8
7 予備費	540,000						540,000	0.1
計	529,083,121	22,431,837	18,791,626	7,600,017	57,215,154	17,171,013	652,292,768	100.0

※その他補正予算額 内訳

- 4月8日専決 県民限定やまなしグリーン・ゾーン宿泊割り事業費 850,000千円
- 4月30日専決 訴訟代理人弁護士への着手金 143,550千円
- 5月7日専決 やまなしグリーン・ゾーン認証施設変異株対策強化事業費補助金 2,367,000千円
- 5月11日専決 豚熱緊急防疫対策事業費 120,000千円
- 8月13日専決 休業要請協力金支給事業費 3,670,000千円
- 8月19日専決 まん延防止等重点措置対応協力金支給事業費等 8,980,000千円
- 12月17日専決 県議会議員補欠選挙執行経費 58,463千円
- 1月23日専決 新型コロナウイルス感染症ホームエイド給付金 982,000千円